

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社日本一ソフトウェア
【英訳名】	NIPPON ICHI SOFTWARE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 北角 浩一
【本店の所在の場所】	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番
【電話番号】	058 - 371 - 7275（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 世古 哲久
【最寄りの連絡場所】	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番
【電話番号】	058 - 371 - 7275（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 世古 哲久
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間	第16期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	1,318,277	1,301,193	284,985	329,758	2,073,562
経常利益又は経常損失( ) (千円)	11,786	130,355	122,176	179,425	155,838
四半期(当期)純損失( ) (千円)	110,300	231,213	165,104	252,641	65,611
純資産額(千円)	-	-	1,038,154	861,035	1,103,191
総資産額(千円)	-	-	2,216,211	2,011,201	2,268,862
1株当たり純資産額(円)	-	-	49,679.61	41,193.91	52,791.87
1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )(円)	5,221.41	11,063.10	7,831.93	12,086.98	3,114.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	46.8	42.8	48.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	52,077	91,138	-	-	127,691
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,049	106,868	-	-	40,558
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	160,576	51,697	-	-	134,741
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	499,825	487,199	472,801
従業員数(人)	-	-	94	102	96

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	102	(21)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間平均雇用人員であります。（1日8時間換算）

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	70	(13)
---------	----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間平均雇用人員であります。（1日8時間換算）

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
コンシューマ事業(千円)	382,809	82.6
モバイル事業(千円)	1,494	449.4
合計(千円)	384,303	83.1

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. コンシューマ事業の金額は製造委託製品仕入高を含んでおります。

#### (2) 受注実績

当社グループは、受注生産は行っておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
コンシューマ事業(千円)	300,519	18.4
モバイル事業(千円)	9,765	39.5
アミューズメント事業(千円)	9,971	3.1
その他の事業(千円)	9,502	99.9
消去(千円)	-	-
合計(千円)	329,758	15.7

- (注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	154,945	54.4	194,953	59.1
Tecmo Koei America Corporation	25,806	9.1	60,598	18.4
株式会社コーエーネット	60,840	21.3	1,183	0.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気後退には歯止めがかかったものの、円高及びデフレの影響等による企業収益の低水準での推移に加え、雇用不安や所得減収による個人消費の冷え込み低迷等、先行き不透明な状況が続いております。

当社が属しておりますコンシューマゲーム業界におきましては、据置型ゲーム機の値下げ及び携帯型ゲーム機の発売等、市場は活況を呈したものの、特定大型タイトルへの販売が集中し、市場全体の回復とまではなりません。モバイルゲーム業界におきましては、高速データ通信可能な端末が普及したことにより、市場は拡大傾向となりました。アミューズメント業界におきましては、個人消費の低迷により、依然として厳しい状況が続きました。

このような環境の下、コンシューマ事業におきましては、新しい顧客層の開拓や既存顧客の満足度向上に注力してまいりました。モバイル事業におきましては、ユーザーの獲得に注力を進めてまいりました。アミューズメント事業におきましては、次期以降の高い収益性獲得に向けて事業を展開してまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高329,758千円（前年同期比15.7%増）、コンシューマ事業における当第4四半期発売予定タイトルに係る仕掛品の評価減を行ったことに伴う評価減82,560千円等の影響を受け、営業損失177,356千円（前年同期比75.0%増）、経常損失179,425千円（前年同期比46.9%増）、コンシューマ事業における開発中タイトルの開発中止に伴う開発中止損失80,242千円の計上の影響を受け、四半期純損失252,641千円（前年同期比%53.0増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

### （コンシューマ事業）

当事業におきましては、国内で全5タイトル、海外で3タイトルを発売いたしました。

国内市場におきましては、『アンティフォナの聖歌姫～天使の楽譜 Op.A～』（PlayStationPortable専用ゲームソフト）及び『ラピュセル+ラグナロク』（PlayStationPortable専用ゲームソフト）等を発売し、新規顧客の獲得に注力をいたしました。また、廉価版タイトルとして『プリニー～オレが主人公でイイんすか～ The Best Price』（PlayStationPortable専用ゲームソフト）を発売いたしました。

海外市場におきましては、北米で『A Witch's Tale』（ニンテンドーDS専用ゲームソフト）、『Atelier Annie?: Alchemists of Sera Island』（ニンテンドーDS専用ゲームソフト）、欧州で『Holy Invasion of Privacy, Badman! What Did I Do to Deserve This?』（PlayStationPortable専用ゲームソフト）を発売いたしました。

その結果、当事業における当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高300,519千円（前年同期比18.4%増）、当第4四半期発売予定タイトルに係る仕掛品の評価減を行ったことに伴う評価減82,560千円等の影響を受け、営業損失136,090千円（前年同期比223.7%増）となりました。

### （モバイル事業）

当事業におきましては、4月より新規に立ち上げた公式サイト「日本一アドベンチャー」の運営及び、既存サイトでのキャンペーン展開の他、コンシューマ事業で発売をしたタイトルのデジタルコンテンツの充実等、会員数の増加に努めてまいりました。

その結果、当事業における当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高9,765千円（前年同期比39.5%減）、営業利益3,846千円（前年同期は4,741千円の営業損失）となりました。

### （アミューズメント事業）

当事業におきましては、新規顧客獲得を目的としたイベント開催に加え、既存顧客向けのイベントを開催する等、収益性を高めるために努めてまいりました。

その結果、当事業における当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高9,971千円（前年同期比3.1%減）、営業損失3,912千円（前年同期比45.5%減）となりました。

(その他の事業)

当事業におきましては、国内・海外にてグッズ販売を行いました。国内におきましては、コミックマーケットへの出展に合わせた新作グッズ販売の他、当社ホームページにおける通信販売を行ってまいりました。また、海外におきましては、オンライングッズショップを運営し、当社ライセンス商品をはじめ、多様なニーズに対応できる商品ラインナップを目指してまいりました。

その結果、当事業における当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高9,502千円（前年同期比99.9%増）、営業利益4,241千円（前年同期比780.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

当セグメントのコンシューマ事業におきましては、PlayStationPortable専用ゲームソフトを中心とした販売展開を進めていくとともに、第4四半期に予定している当期主力タイトルの開発に努めてまいりました。当セグメントのモバイル事業におきましては、新規コンテンツを投入する等、ユーザー満足度の向上に力を入れてまいりました。当セグメントのアミューズメント事業におきましては、ファミリー向けアミューズメント施設の運営を中心に、事業を展開してまいりました。

その結果、当セグメントにおける当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高238,822千円（前年同期比9.5%減）、当第4四半期発売予定タイトルに係る仕掛品の評価減を行ったことに伴う評価減82,560千円等の影響を受け、営業損失114,140千円（前年同期比1,082.4%増）となりました。

(北米)

当セグメントにおきましては、当第3四半期発売タイトルのプロモーションや当第4四半期・来期発売予定タイトルのローカライズ等を進めると共にオンラインショップでのグッズの販売等を行ってまいりました。

その結果、当セグメントにおける当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高101,627千円（前年同期比325.2%増）、営業損失17,774千円（前年同期比59.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は487,199千円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は23,847千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失259,668千円、開発中止損失80,242千円、棚卸資産の減少額83,347千円、売上債権の減少額159,557千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は16,007千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得・売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は120,811千円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額130,000千円、長期借入金の返済による支出9,169千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000
計	68,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,192	21,192	ジャスダック証券取引所	当社は単元持株制度は採用しておりません。
計	21,192	21,192	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に関する事項は次のとおりであります。

平成17年3月11日臨時株主総会決議に基づく平成18年2月17日取締役会決議

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	15
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 10,000
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から 平成27年2月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10,000 資本組入額 5,000
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の権利行使時において当社の取締役及び従業員であることを要する。 2. 対象者の相続人による本新株予約権の行使は認められない。 3. その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	



- (注) 1. 平成21年1月31日現在、権利行使により新株発行予定数は15株となっております。なお、今後においても除外理由(退職等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定数が減少することがあります。
2. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、当該基準日の翌日において次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数を切り上げる。  
調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (1 ÷ 株式分割(または株式併合))の比率)
3. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社がこの行使価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合(ただし、新株予約権の行使による場合を除く)または自己株式を処分するときは、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整される。調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。また、行使価額の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに被付与者に対し、その旨ならびにその事由、調整後の行使価額及び適用の日を通知する。  
調整後行使価額 = 
$$\frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$
- なお、上記株式数において、「既発行株式数」とは当社の発行済み株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。
4. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。
5. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は1株であります。
6. 平成17年2月24日の取締役会決議により、平成17年4月1日付で1株を20株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本繰入額」が調整されております。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会決議に基づく平成18年7月21日取締役会決議

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	778
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	778
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 35,000
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日から 平成28年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 35,000 資本組入額 17,500
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の権利行使時において当社の取締役・監査役及び従業員または子会社の取締役及び従業員であることを要する。 2. 対象者の相続人による本新株予約権の行使は認められない。 3. その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 平成21年1月31日現在、退職等により新株発行予定数は778株となっております。なお、今後においても除外理由(退職等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定数が減少することがあります。

2. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、当該基準日の翌日において次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \left( 1 \div \text{株式分割(または株式併合)} \right) \text{の比率}$$

3. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社がこの行使価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合(ただし、新株予約権の行使による場合を除く)または自己株式を処分するときは、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整される。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。また、行使価額の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに被付与者に対し、その旨ならびにその事由、調整後の行使価額及び適用の日を通知する。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記株式数において、「既発行株式数」とは当社の発行済み株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

4. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

5. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は1株であります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		21,192		240,860		230,860

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 290		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,902	20,902	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	21,192		
総株主の議決権		20,902	

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
株式会社 日本一ソフトウェア	岐阜県各務原市蘇原月丘 町3丁目17番	290		290	1.36
計		290		290	1.36

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	41,000	43,600	50,000	45,000	43,000	40,150	38,900	38,700	34,200
最低(円)	31,400	33,200	40,600	39,150	39,250	36,500	35,800	30,950	30,350

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次の通りであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役会長 (代表取締役)		取締役社長 (代表取締役)		北角 浩一	平成21年7月1日
取締役社長 (代表取締役)		常務取締役	開発部長	新川 宗平	平成21年7月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	567,199	552,801
受取手形及び売掛金	63,185	404,528
商品及び製品	221,803	35,834
仕掛品	217,252	366,602
繰延税金資産	20,814	32,209
その他	61,943	76,843
流動資産合計	1,152,199	1,468,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	395,612	412,696
機械装置及び運搬具(純額)	3,603	4,973
土地	182,024	182,024
その他(純額)	49,836	48,420
有形固定資産合計	631,077	648,114
無形固定資産		
のれん	23,958	33,525
その他	25,066	23,897
無形固定資産合計	49,025	57,422
投資その他の資産		
投資有価証券	154,226	74,852
その他	42,473	37,451
貸倒引当金	17,800	17,800
投資その他の資産合計	178,900	94,504
固定資産合計	859,002	800,041
資産合計	2,011,201	2,268,862

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	30,529	91,716
短期借入金	590,000	505,000
1年内返済予定の長期借入金	40,008	40,008
未払金	74,375	71,672
未払法人税等	1,302	30,661
賞与引当金	24,070	25,346
売上値引引当金	63,044	63,920
その他	58,703	41,274
流動負債合計	882,033	869,600
固定負債		
長期借入金	264,259	293,432
退職給付引当金	3,547	2,046
その他	326	591
固定負債合計	268,133	296,070
負債合計	1,150,166	1,165,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	240,860	240,835
資本剰余金	230,860	230,835
利益剰余金	469,282	704,675
自己株式	16,870	16,870
株主資本合計	924,131	1,159,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,623	16,093
為替換算調整勘定	57,473	40,189
評価・換算差額等合計	63,096	56,282
純資産合計	861,035	1,103,191
負債純資産合計	2,011,201	2,268,862

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,318,277	1,301,193
売上原価	726,153	862,609
売上総利益	592,124	438,584
販売費及び一般管理費	591,307	575,084
営業利益又は営業損失( )	816	136,500
営業外収益		
受取利息	5,234	3,051
受取配当金	1,916	1,053
為替差益	-	8,374
その他	1,604	2,955
営業外収益合計	8,755	15,435
営業外費用		
支払利息	8,401	7,442
為替差損	12,640	-
その他	316	1,847
営業外費用合計	21,358	9,289
経常損失( )	11,786	130,355
特別損失		
投資有価証券評価損	-	4,842
固定資産売却損	117	-
開発中止損失	-	80,242
特別損失合計	117	85,084
税金等調整前四半期純損失( )	11,903	215,440
法人税等	98,396	15,773
四半期純損失( )	110,300	231,213



【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	284,985	329,758
売上原価	209,406	324,687
売上総利益	75,579	5,071
販売費及び一般管理費	176,946	182,428
営業損失( )	101,367	177,356
営業外収益		
受取利息	1,536	877
受取配当金	553	622
その他	104	328
営業外収益合計	2,195	1,828
営業外費用		
支払利息	2,984	2,321
為替差損	19,829	785
その他	191	790
営業外費用合計	23,004	3,897
経常損失( )	122,176	179,425
特別損失		
開発中止損失	-	80,242
特別損失合計	-	80,242
税金等調整前四半期純損失( )	122,176	259,668
法人税等	42,927	7,026
四半期純損失( )	165,104	252,641

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	11,903	215,440
減価償却費	76,128	53,502
のれん償却額	5,193	5,193
開発中止損失	-	80,242
賞与引当金の増減額( は減少)	6,557	1,154
売上値引引当金の増減額( は減少)	3,092	3,151
退職給付引当金の増減額( は減少)	13	1,501
受取利息及び受取配当金	7,151	4,105
支払利息	8,401	7,442
為替差損益( は益)	1,794	6,588
有形固定資産売却損益( は益)	117	-
投資有価証券評価損益( は益)	-	4,842
売上債権の増減額( は増加)	65,647	338,125
たな卸資産の増減額( は増加)	185,400	118,858
仕入債務の増減額( は減少)	21,894	58,670
前渡金の増減額( は増加)	2,908	-
その他	99,199	31,731
小計	33,271	120,916
利息及び配当金の受取額	7,077	4,493
利息の支払額	8,006	7,718
法人税等の支払額	84,420	26,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,077	91,138
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	80,000	-
定期預金の払戻による収入	120,000	-
有形固定資産の取得による支出	23,955	23,210
有形固定資産の売却による収入	153	-
無形固定資産の取得による支出	16,130	10,435
投資有価証券の取得による支出	333,376	131,915
投資有価証券の売却による収入	333,759	64,486
その他	1,499	5,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,049	106,868
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	210,000	85,000
長期借入金の返済による支出	29,173	29,173
株式の発行による収入	1,870	50
自己株式の取得による支出	16,870	-
配当金の支払額	5,250	4,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,576	51,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,180	21,570
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	73,269	14,397
現金及び現金同等物の期首残高	426,556	472,801
現金及び現金同等物の四半期末残高	499,825	487,199

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、NIS Europe, Inc.を解散及び清算いたしました。 (2) 変更後の連結子会社の数 2社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当ありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注契約については工事完成基準を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は39,456千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ12,394千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、海外連結子会社については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
有形固定資産の減価償却累計額	185,065千円	有形固定資産の減価償却累計額	145,724千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	
給与手当	146,509千円	給与手当	150,908千円
役員報酬	66,904千円	役員報酬	79,314千円
賞与引当金繰入額	22,709千円	賞与引当金繰入額	28,237千円
退職給付費用	1,346千円	退職給付費用	3,457千円
広告宣伝費	90,908千円	広告宣伝費	92,844千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	
給与手当	46,414千円	給与手当	53,215千円
役員報酬	22,206千円	役員報酬	26,228千円
賞与引当金繰入額	8,930千円	賞与引当金繰入額	5,056千円
退職給付費用	240千円	退職給付費用	1,452千円
広告宣伝費	23,781千円	広告宣伝費	36,386千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(千円)		(千円)	
現金及び預金	579,825	現金及び預金	567,199
預入期間が3か月超の定期預金	80,000	預入期間が3か月超の定期預金	80,000
現金及び現金同等物	499,825	現金及び現金同等物	487,199

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 21,192株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 290株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,179	200	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	コンシューマ事業 (千円)	モバイル事業 (千円)	アミューズメント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	253,791	16,146	10,293	4,753	284,985		284,985
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	253,791	16,146	10,293	4,753	284,985		284,985
営業利益又は営業損失( )	42,045	4,741	7,181	481	53,485	(47,881)	101,367

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	コンシューマ事業 (千円)	モバイル事業 (千円)	アミューズメント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	300,519	9,765	9,971	9,502	329,758		329,758
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	300,519	9,765	9,971	9,502	329,758		329,758
営業利益又は営業損失( )	136,090	3,846	3,912	4,241	131,915	(45,441)	177,356

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	コンシューマ事業 (千円)	モバイル事業 (千円)	アミューズメント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,205,933	56,366	32,192	23,786	1,318,277		1,318,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	1,205,933	56,366	32,192	23,786	1,318,277		1,318,277
営業利益又は営業損失( )	191,353	10,116	28,228	9,881	162,890	(162,073)	816

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	コンシューマ事業 (千円)	モバイル事業 (千円)	アミューズメント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,204,591	33,187	34,430	28,984	1,301,193		1,301,193
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	1,204,591	33,187	34,430	28,984	1,301,193		1,301,193
営業利益又は営業損失( )	4,806	3,424	17,853	14,858	5,237	(141,737)	136,500

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマ事業	PlayStation専用ゲームソフト、PlayStation 2専用ゲームソフト、PlayStation Portable専用ゲームソフト、PLAYSTATION 3専用ゲームソフト、ニンテンドーDS専用ゲームソフト、Wii専用ゲームソフト
モバイル事業	携帯電話用コンテンツ
アミューズメント事業	業務用アーケードゲーム機器、アミューズメント施設運営
その他事業	関連グッズ、関連攻略本

3. 会計処理の方法の変更

当第3四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失は、コンシューマ事業で12,394千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	261,553	23,431	284,985		284,985
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,256	471	2,727	(2,727)	
計	263,810	23,902	287,712	(2,727)	284,985
営業損失（ ）	9,653	43,832	53,485	(47,881)	101,367

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	228,277	101,481	329,758		329,758
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,545	146	10,691	(10,691)	
計	238,822	101,627	340,450	(10,691)	329,758
営業損失（ ）	114,140	17,774	131,915	(45,441)	177,356



前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	701,882	616,394	1,318,277		1,318,277
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	134,608	1,586	136,195	(136,195)	
計	836,491	617,981	1,454,473	(136,195)	1,318,277
営業利益	84,447	78,442	162,890	(162,073)	816

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	759,306	541,887	1,301,193		1,301,193
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,050	1,608	50,659	(50,659)	
計	808,356	543,496	1,351,853	(50,659)	1,301,193
営業利益又は営業損失（ ）	27,628	32,866	5,237	(141,737)	136,500

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
北米・・・米国

3．会計処理の方法の変更

当第3四半期連結累計期間

（工事契約に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3．に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失は、日本で12,394千円減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	北米	計
海外売上高（千円）	23,537	23,537
連結売上高（千円）		284,985
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.3	8.3

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	北米	欧州	計
海外売上高（千円）	72,397	29,084	101,481
連結売上高（千円）			329,758
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	22.0	8.8	30.8

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	北米	計
海外売上高（千円）	604,896	604,896
連結売上高（千円）		1,318,277
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	45.9	45.9

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	北米	欧州	計
海外売上高（千円）	431,669	110,217	541,887
連結売上高（千円）			1,301,193
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	33.2	8.5	41.6

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 北米・・・米国  
 欧州・・・イギリス、フランス  
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 41,193.91 円	1株当たり純資産額 52,791.87 円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期 純損失金額 5,221.41 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期 純損失金額 11,063.10 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	110,300	231,213
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	110,300	231,213
期中平均株式数(株)	21,121	20,899
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期 純損失金額 7,831.93 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期 純損失金額 12,086.98 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	165,104	252,641
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	165,104	252,641
期中平均株式数(株)	21,079	20,902
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社日本一ソフトウェア  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 幸造 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桑原 雅行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本一ソフトウェアの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本一ソフトウェア及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社日本一ソフトウェア  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 幸造 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桑原 雅行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本一ソフトウェアの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本一ソフトウェア及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。